

「あいち農業イノベーションプロジェクト推進業務」委託先募集要項

1 事業の目的

農業分野においては、担い手減少や高齢化、環境負荷低減といった従来からの課題に加え、気候変動、カーボンニュートラル、コロナ禍に対応するサプライチェーン構築といった、新たに対応すべき課題が顕在化している。こうした課題に迅速に対応していくためには、新たなイノベーション創出が必要である。

そこで、愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップの新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指して「あいち農業イノベーションプロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）を実施する。

2 業務の内容

(1) 事業化可能性の調査業務

以下に示す6つのテーマに関して、農業総合試験場と連携した課題解決を目指すイノベーションを創出するため、企業等からの提案を募集し、技術開発から社会実装に向けた事業計画を作成するための業務を行う。

テーマ1：土地利用型作物のスマートモデルの実現

テーマ2：データ駆動型施設園芸モデルの実現

テーマ3：持続可能な畜産モデルの実現

テーマ4：テクノロジーで魅せる愛知ブランドの実現

テーマ5：未来へ繋げるサステナブル農業の実現

テーマ6：デジタルで結ぶスマートサプライチェーンの実現

※テーマ毎に6つのワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置する。企業等からの提案内容などを踏まえ、WGの中に、対象作目や技術分野で分類する分科会を置き、分科会単位で事業化可能性の検討を進める。

(2) 研究会・WGの開催・運營業務

プロジェクト全体の進捗の報告を行う研究会の開催及び運営を行う。

テーマ毎にWGを設置し、事業化可能性の調査のとりまとめと評価を行う。

(3) 共同研究開発の推進体制に関する調査

農業イノベーション創出を目指した共同研究開発の推進体制について、2021年度の調査で取りまとめた内容（仕様書別紙参照）を参考に、具体的な方策について関係者と検討を行い、構想案としてとりまとめる業務を行う。

(4) その他

ア (1) から (3) の業務の実施にあたっては、計画段階から県と随時打合せを行い、県の指示に従いながら実施すること。

イ (1) から (3) の業務において、外部講師等への謝金や旅費の支払いが発生した場合は、適切かつ遅延なく執行すること。

ウ (1) から (3) に明記のない事項であっても、本事業の目的達成のために必要な事項については、県と協議の上、対応すること。

上記 (1) ～ (4) の業務の詳細は、別添 1 「「あいち農業イノベーションプロジェクト推進業務」委託仕様書」のとおり。

3 応募資格

応募資格者は、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- ①地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ②「令和 4・5 年度入札参加資格者名簿」登載者のうち、業務（大分類）「3 役務の提供等」のうち営業種目（中分類）「その他の業務委託等」が登録（現在申請中で契約締結時に登録が見込まれる者を含む）されていること。
- ③応募受付期間において愛知県会計局指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- ④会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- ⑤「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」に掲げる排除措置の対象となる者ではないこと。
- ⑥国税及び地方税を滞納していないこと。

4 募集期間

2022 年 4 月 18 日（月）から 2022 年 5 月 10 日（火）午後 5 時まで(必着)

5 契約条件

- (1) 契約形態
委託契約とする。
- (2) 委託金額限度額
62,543,145 円以内（消費税及び地方消費税込み）
- (3) 契約期間
契約締結日から 2023 年 3 月 24 日（金）までとする。

(4) 委託費の支払条件

原則、精算払いとするが、必要に応じて概算払いを認めることとする。

(5) その他

企画提案に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。

なお、提案内容等を勘案して委託費を決定するため、委託契約額が見積額と同じになるとは限らない。

6 説明会の開催

応募希望者を対象に、次のとおり説明会を開催する。

(1) 日時

2022年4月21日（木） 午前10時から

(2) 場所

オンライン開催（Cisco Webex Meetings を使用）

(3) 参加申込方法

参加申込は以下により電子メールで行うこと。お申込みいただいた方へ、オンライン会議の URL や注意事項等を電子メールで送付する。

- ・ 申込期限：2022年4月20日（水）午後5時まで
- ・ メールの件名は「あいち農業イノベーションプロジェクト推進業務の説明会参加」とすること。
- ・ 本文中に次の1～3を記載すること。
 1. 貴社（団体）名
 2. 参加者氏名
 3. 連絡先（電話番号、メールアドレス）
- ・ 申込先：愛知県農業水産局農政部農業経営課 技術調整グループ
電子メール：nogyo-keiei@pref.aichi.lg.jp

7 応募方法等

(1) 企画提案書類の提出

ア 提出書類

- ① 企画応募書（様式1）
- ② 企画提案書（様式自由）
- ③ 経費積算書（様式自由）
- ④ 事業実施体制及び同種事業実績（様式2）
- ⑤ 提出者（提出団体）の概要がわかる資料（様式自由）

⑥ 直近3か年の決算報告書

⑦ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書(様式3)及び申告内容に係る関係資料

イ 提出部数

①、⑤、⑥、⑦ 1部

②、③、④ 6部(正本1部、副本5部) ※副本は写しで可

ウ 提出期限

2022年5月10日(火)午後5時(必着)

エ 提出方法

持参又は郵送、宅配便のいずれか

※持参する場合の受付時間は、土・日・祝日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。e-mail及びFAXによる提出は受け付けない。

※郵送、宅配便の場合は、提出期限までに必着のこと。

(2) 企画提案書類の提出先

〒460-8501(住所記載不要)

名古屋市中区三の丸三丁目1-2(愛知県庁西庁舎4階)

愛知県農業水産局農政部農業経営課 技術調整グループ(担当:堀川・伊藤)

電話:052-954-6410(ダイヤルイン)

(3) 企画提案書類作成上の注意事項

ア 以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効とする。

①提出期限を過ぎて書類が提出された場合

②提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

③審査の公平性に影響を与える行為があった場合

④募集要項に違反すると認められる場合

イ 企画提案書の提出は、1者1案とする。

ウ 提出期限後の問い合わせ、提出書類の変更(差し替え)や再提出には原則として応じない。

エ 応募に関する質問がある場合は、2022年4月25日(月)午後5時までに、愛知県農業水産局農政部農業経営課に電子メールにより提出する(様式自由)。その際、件名は「あいち農業イノベーションプロジェクト推進業務委託質問」とする。質問への回答は、2022年4月27日(水)までに、質問者に電子メールで通知し、また県のホームページに掲載する。

電子メール:nogyo-keiei@pref.aichi.lg.jp

(4) その他

- ア 書類の提出に係る費用は、応募者の負担とする。また、提出した書類は返却しない。
- イ 提出書類に記載のある個人情報、当業務の目的に限って利用し、厳重に管理する。
- ウ 採用された企画提案書の著作権は県に帰属するものとする。
- エ 提出された企画提案書は委託先決定のための資料であり、正式な企画書は県と協議の上、決定する。

8 選定者数

1者

9 提案の審査・委託先の選定等

(1) 審査方法等

提出された企画提案書類について、県が形式審査を行った後、県が設置する審査委員会において、企画提案書の内容のプレゼンテーション審査を行う。審査は非公開で行い、審査の経過等に関する問い合わせや異議申し立てには応じない。

企画提案書のプレゼンテーションを行う時間、開催方法等は後日通知する。

- ・プレゼンテーション審査予定日：2022年5月12日（木）午後

(2) 審査基準

審査委員会では以下の項目について評価し、総合的な審査を行う。

ア 業務実施体制等

- ・組織体制や人員配置が適切か
- ・関係機関との連絡調整が円滑に行える体制か
- ・過去の類似業務において十分なノウハウの蓄積があるか

イ 業務内容等

(ア) 全般について

- ・業務実施の基本方針が現状を十分に分析し、プロジェクトの推進に向けた考え方やねらい、重点を置く点やアピールポイント等が適切にまとめられているか。
- ・業務の方法が具体的かつ実施可能な提案となっているか。

(イ) 事業化可能性の調査業務

以下に示す6つのテーマに関して、農業総合試験場と連携した課題解決を目指すイノベーションを創出するため、企業等からの提案を募集し、技術開発から社会実装に向けた事業計画を作成するために具体的かつ実施可能な提案となっているか。

テーマ1：土地利用型作物のスマートモデルの実現

テーマ2：データ駆動型施設園芸モデルの実現

テーマ3：持続可能な畜産モデルの実現

テーマ4：テクノロジーで魅せる愛知ブランドの実現

テーマ5：未来へ繋げるサステナブル農業の実現

テーマ6：デジタルで結ぶスマートサプライチェーンの実現

- ※ テーマ毎に6つのWGを設置する。企業等からの提案内容などを踏まえ、WGの中に、対象作目や技術分野で分類する分科会を置き、分科会単位で事業化可能性の検討を進めることを提案に踏まえること。

(ウ) 研究会・WGの開催・運營業務

- ・プロジェクト全体の進捗の報告を行う研究会の開催及び運営を行うにあたり具体的な提案となっているか
- ・テーマ毎にWGを設置し、事業化可能性の調査のとりまとめと評価を行うにあたり、適切な提案となっているか。

(エ) 共同研究開発の推進体制に関する調査

農業イノベーション創出を目指した共同研究開発の推進体制について、2021年度の調査で取りまとめた内容（仕様書別紙参照）を取り入れ、構想案として具体化する上で適切な提案となっているか。

ウ 業務の効果

- ・事業の趣旨に沿う効果的な独自の追加提案等により、波及効果が高く、今後の取組の発展性が認められる内容となっているか。

エ 委託業務経費

- ・経費の項目及び金額は妥当か。

(3) 予備審査

企画提案の応募件数が6件以上の場合は、審査委員会の審査に先立ち、提出された企画提案書類について、以下により予備審査を行う。

なお、予備審査は非公開とし、審査者は公表しない。

ア 予備審査は企画提案書類を基に書面審査にて行う。

イ 審査基準は審査委員会のものに準ずる。

ウ 応募のあった全ての企画提案に順位を付け、上位5件を審査会へ付議する。

エ 予備審査結果は、審査会での審査に影響を与えないものとする。

オ 予備審査結果は、すべての企画提案者に対し、電子メール等で通知する。

(4) 選定

審査委員会の審査結果を受け、県が委託先を選定する。

(5) 通知

選定結果については、すべての応募者に対して通知する。

(6) 契約

選定した委託先と、委託見積限度額の範囲内で交渉の上、契約する。

なお、契約が不調に終わった場合は、次点の者と交渉するものとする。

10 スケジュール（予定）

2022年4月18日	委託先募集開始
2022年4月21日	説明会（オンライン）
2022年4月25日	質問受付期限
2022年5月10日	企画提案書の提出期限
2022年5月12日	審査会による審査（プレゼンテーション）
2022年5月中下旬	契約締結、業務実施
2023年3月中旬	委託業務報告書の提出、完了検査
2023年3月下旬	請求書の提出、委託料の支払い

11 その他

特になし。